

関西広域連合委員会等の結果概要について（報告）

- ① 第53回関西広域連合委員会（平成27年1月22日）
- ② 第54回関西広域連合委員会（平成27年3月1日）
- ③ 関西広域連合議会3月定例会（平成27年3月1日）

1. 第53回関西広域連合委員会（平成27年1月22日）

（出席者）井戸連合長、仁坂副連合長、三日月委員、山田委員、飯泉委員、竹山委員、
植田副委員（大阪府）、鳥居副委員（神戸市）、岡崎局長（鳥取県）、
辻室長（京都市）、村上局長（大阪市）

1 協議事項

（1）関西観光・文化振興計画（最終案）について

- ・関西を魅力ある文化観光圏とするため、関西が一体となって戦略的に取り組むべき目標、重点分野、事業等を定めている「関西観光・文化振興計画（最終案）」について協議し、了承された。（P5） ※関西広域連合議会3月定例会（3月1日）において議決

（2）関西広域救急医療連携計画（最終案）について

- ・ドクターヘリの運航や危険ドラッグ対策など、関西の府県域を越えた広域救急医療連携を図るための「関西広域救急医療連携計画（最終案）」について協議し、了承された。（P7）
※関西広域連合議会3月定例会（3月1日）において議決

（3）「エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言」について

- ・感染した場合に高い致死率を引き起こす「エボラ出血熱」など一類感染症対策は国家的課題であるため、国に対して「第一類感染症指定医療機関への支援」、「自治体への支援」、「国への普及啓発」を求める緊急提言について協議し、了承された。 ※1月29日提言（P9）

（4）琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の検討状況及び今後の進め方について

- ・これまでの「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」の検討状況を踏まえ、研究会の今後の進め方について協議し、「利水・環境等の課題の整理」、「シンポジウムの開催」など、来年度もさらに研究を進めていくことが了承された。（資料省略）

（5）平成26年度補正予算について

- ・今年度の執行見込額に基づき作成した補正予算（案）について協議し、今後、3月連合議会への提出に向け、2月の総務常任委員会で説明を行うことが確認された。（P11）
※関西広域連合議会3月定例会（3月1日）において議決

2 報告事項

(1) 「医と健康フォーラム2015関西」の実施について

- ・3月20日～22日に関西経済界および日本医学会総会と連携して開催する「医と健康フォーラム2015関西（主催事業：シンポジウム、健康市民フェスタ、展示イベント）」について報告があった。（P13）

(2) 「第1回関西圏域の展望研究会小委員会」の開催結果について

- ・関西圏域の展望研究における政策コンセプトを検討するにあたり、地方創生に向けた総合戦略との関連が深い分野の研究を行う「関西圏域の展望研究会小委員会」の第1回開催結果について報告があった。（P15）

(3) 今冬の電力需給状況等について

- ・12月1日から冬の節電要請期間に入り、これまでの節電状況は、平成22年度冬比較約7%（約170万kw）減少と要請内容とほぼ同程度となっており、引き続き節電の着実な実施を呼びかけていくとの報告があった。（P19）

(4) 平成26年度「関西文化の日」の実施結果について

- ・11月15、16日を中心に、関西の美術館・博物館等文化施設の入館料を無料とする「関西文化の日」を実施し、参加施設（564施設）、入館者（約48万人）ともに過去最多であったこととの報告があった。（P21）

(5) 「歴史文化遺産リーフレット」の作成・活用について

- ・「世界文化遺産等」発信事業の一環として、歴史街道推進協議会と連携し、関西の歴史文化を知ってもらう一助として活用していくための「歴史文化遺産リーフレット」を作成したことについて報告があった。（P23）

(6) 関西「文化の道」事業『まちのブンカ会議シンポジウム』の開催について

- ・人形浄瑠璃にスポットを当て、自分の暮らすまちのブンカ、これからのブンカの役割を考える「まちのブンカ会議シンポジウム」を、2月22日にあべのハルカスで開催することについて報告があった。（P25）

(7) 平成27年3月広域連合議会定例会について

- ・関西広域連合議会3月定例会を3月1日に開催することについて報告があった。（資料省略）

2. 第54回関西広域連合委員会（平成27年3月1日）

（出席者）井戸連合長、仁坂副連合長、山田委員、飯泉委員、西嶋副委員（滋賀県）、植田副委員（大阪府）、林副委員（鳥取県）、小笠原副委員（京都市）、中條副委員（堺市）、鳥居副委員（神戸市）

1 協議事項

- （1）経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の強化を求める緊急提言について
 - ・経済界に対して、中小企業が経営努力では解消しきれないコストアップ要因を軽減する価格転嫁を大手企業が認めるよう要望し、また国に対しては、このことについて強力に指導を行うよう求める緊急提言について協議し、了承された。（P27）
- （2）平成27年度関西広域連合の体制について
 - ・特定課題に対応するための組織体制（産学官連携イノベーション推進体制の強化、エネルギー検討会、広域インフラ検討会の事務局体制の見直し）や、今後検討を要する事項（広域スポーツの振興）などについて協議し、了承された。（P29）
- （3）近畿圏広域地方計画協議会への加入について
 - ・関西広域連合では、実効性のある近畿圏広域地方計画の策定に尽力するため、協議会事務局（近畿地方整備局）に対し、①関西広域連合を協議会構成メンバーに加えること、②加入を前提とした規約改正について早急に調整するよう要請することについて協議し、了承された。（P35）

2 報告事項

- （1）第21回電気料金審査専門小委員会について
 - ・関西電力から電気料金値上げの認可申請が行われたことを受け、国の電気料金審査専門小委員会において意見陳述を行った概要（2月2日に井戸連合長出席）について報告があった。（P37）
- （2）「第2回関西圏域の展望研究会小委員会」の開催結果について
 - ・関西圏域の展望研究における政策コンセプト素案について検討された「関西圏域の展望研究会小委員会」の第2回開催概要について報告があった。（P41）
- （3）「京滋ドクターヘリ」の運航開始について
 - ・滋賀県全域および京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリ」が平成27年4月28日から運航開始することについて報告があった。（P45）
- （4）「KANSAI 国際観光YEAR2015」PRイベントの開催について
 - ・「KANSAI 国際観光YEAR2015」PRイベントを3/27～28に関西国際空港において開催し、関西の世界遺産等を切り口として関西の魅力をアピールすることについて報告があった。（P47）
- （5）ムスリム向けウェブページの新設について
 - ・ムスリム観光客の関西への誘客を促進するため、観光情報サイト「関西観光web」の中にムスリム向け情報を一元的に提供するwebページ「ムスリムフレンドリー関西」を新設したことについて報告があった。（P49）

(6) 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信に関する結果報告について

- ・2/4～6にインテックス大阪で行われた医療の総合展「メディカルジャパン2015大阪」について、特別協力として関西広域連合が行った取組等の概要について報告があった。(P51)

(出展社数 723社、うち海外87社。来場者数 27,692名。関西広域連合ブース来場者2,760名)

(7) 平成26年度関西エコオフィス大賞の決定について

- ・地球温暖化防止活動の裾野を広げていく「関西エコオフィス運動」として、平成26年度関西エコオフィス大賞(株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社姫路半導体工場)および奨励賞(京セラ株式会社滋賀野洲工場他4社)を決定したことについて報告があった。(P55)

3. 関西広域連合議会3月定例会(平成27年3月1日)

(連合議員) 本県からは富田議員、中沢議員、家森議員、吉田議員が出席

(理事者) 井戸連合長、仁坂副連合長、三日月委員、山田委員、松井委員、飯泉委員、門川委員、橋下委員、竹山委員、久元委員、林副委員(鳥取県)、分野事務局長等

(1) 付議事件について

1 議案

下記6議案が提案され、全会一致で可決された。

- ・第1号議案 平成27年度関西広域連合一般会計予算の件
- ・第2号議案 平成26年度関西広域連合一般会計補正予算(第2号)の件
- ・第3号議案 関西観光・文化振興計画変更の件
- ・第4号議案 関西広域救急医療連携計画変更の件
- ・第5号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件
- ・第6号議案 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件

(2) 一般質問について

別添一覧(資料 P57)のとおり、12議員からの質問に対し、各委員から答弁。

1 滋賀県選出議員からの質問

なし

2 三日月知事からの答弁

広域環境保全局担当委員として、次の質問に答弁。

- ・富田議員(大阪府)「低炭素社会づくりの推進のための普及について」

関西観光・文化振興計画の概要

(計画改定の経緯)

- ① 訪日外国人旅行者の大幅な増加傾向
- ② 訪日外国人旅行者の多様化 (国・地域、旅行スタイル、目的)
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ 2021 等の開催の決定
- ④ 文化振興指針 (平成 25 年 9 月策定) の反映 (観光・文化両面からの関西の魅力発信)

関西観光・文化振興計画の概要

1 計画期間

概ね関西ワールドマスタースゲームズ 2021 が開催される 2021 年までの期間

2 現状と課題

(1) 現状 来日外国人旅行者数が 1,341 万人 (2014 年) と大きく増加傾向にある中で、関西への誘客を図る観光・文化の魅力の発信と活用の一層の取組が必要。

(2) 課題

<国際観光振興>

- ・インバウンド市場の変化
- ・戦略的マーケティングの必要性
- ・関西ブランドの構築と発信
- ・外国人観光客の受入体制の整備

<文化振興>

- ・関西文化の魅力向上
- ・関西文化としての情報発信
- ・文化振興に係る政策展開の体制充実

<東京オリンピック・パラリンピック等に向けて>

- ・国際的な注目を活かして、関西の魅力を発信する絶好の機会

3 基本方針と目標

(1) 基本方針

- ① 国際観光なくして KANSAI の発展なし
- ② 文化観光資源の宝庫・強みを活かす
- ③ 関西ファンをつくる
- ④ 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
- ⑤ 「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む

(2) 将来像

アジアの
文化観光首都

(3) 数値目標

広域観光圏関西のブランド力、周遊力、滞在力をさらに高めていくため、東京オリンピック・パラリンピックの開催される 2020 年をターゲットイヤーとして、① 関西により多くの外国人観光客に訪れてもらう、② 関西により長く滞在してもらう、ことで関西ファンの拡大を目指す『2020 年 (フレフレ) 関西! 800 万人作戦』を新たな目標に設定。

	2013 年	2020 年
関西への訪日外国人訪問率	33.3%	40%
関西への訪日外国人旅行者数	約 345 万人	800 万人
関西での外国人延べ宿泊者数	793 万人	2,000 万人
関西での訪日外国人旅行消費額	約 4,700 億円	約 1 兆円

4 目標達成のための戦略

① KANSAIを世界に売り込む

- ・北陸新幹線の開通など他の観光圏からの外国人観光客を関空アウトに誘導する新たな流れをつくり出す広域ツアールートを確立するため、ファムトリップ等を実施
- ・KANSAI国際観光YAER事業として、関西の食文化やマンガ・アニメ、世界遺産等、など、関西の魅力を海外プロモーションや各地でのイベント等を通じて強力にテーマ展開し、オール関西で世界へ発信 など

② 新しいインバウンド市場への対応

- ・外国人観光客に人気の高い産地グルメ、ショッピング、歴史、温泉、和のしつらえのほか、花見や紅葉、地域の祭りなど季節感あふれる関西の見どころをタイムリーに発信し、新たな誘客とリピーター化を促進
- ・日本への関心が高まりつつあるタイやマレーシアなど東南アジア市場に海外プロモーション等で積極的な攻勢を図っていくとともに、ムスリムへの対応を強化 など

③ 的確なマーケティング戦略による誘客

- ・関西観光WEBの多言語化、SNSを活用した口コミ情報や観光コンテンツの発信
- ・ターゲット層の特性に応じた情報発信 など

④ 安心して楽しめるインフラ整備の充実

- ・WI-FI環境や観光案内表示、統一交通パス(KANSAI One Pass(仮称))の取組 など

⑤ 関西文化の魅力発信

- ・「関西文化.com」の多言語化や掲載情報の充実
- ・「関西文化の日」の施設拡大や「関西元気文化圏推進フォーラム」の関西各地での開催
- ・世界遺産・世界遺産暫定リスト登録遺産等を含めた観光周遊ルートの確立 など

⑥ 関西文化の継承とプラットフォームづくり

- ・「はなやか関西・文化戦略会議」を活用し、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の振興策検討や域内の情報共有、人材育成事業等の検討・実施 など

⑦ 東京オリンピック・パラリンピック等に向けて

- ・国とも連携した関西文化プログラムの実施
- ・関西の歴史的周年事業など歴史文化の重層的な魅力に焦点を当て、毎年テーマを設定し発信する関西文化首都年事業を関西各地で実施
- ・日本が世界に誇る古典楽劇の作品ゆかりの地での上演や障害者の芸術など、文化資源を活用したイベント情報発信の支援
- ・関西各地の特徴ある文化的な催しをオリンピックに向け統一した名称を冠し、発信
- ・関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会と連携し、プレ行事による世界に向けたPRやスポーツ観光などを通じた地域の活性化の推進 など

5 実現に向けた進め方

- (1) 推進体制 経済界等と連携・協力して官民連携を進めるとともに、今後の推進体制について共同で検討。
- (2) 規制改革・権限移譲等 一層のビザの緩和措置など制度改革・規制緩和の実現に向け国に要望。

広域医療局

計画期間：平成27年度～平成29年度

次期「関西広域救急医療連携計画」の概要(案)

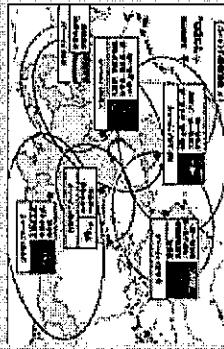
広域計画 (H26～H28)	重点方針 ①「関西広域救急医療連携計画」の推進 ②広域救急医療体制の充実	③災害時における広域医療体制の整備・充実 ④新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築
分野別計画	現行計画 (H24～H26) ①5機のドクターヘリによる通航体制の実現 ②関西広域応援・受援実施要綱策定 ③災害医療コーディネーターの整備	次期計画 (H27～H29) ①ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 ②災害時における広域医療体制の強化 ③課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

関西2千万府民・県民の「助かる命を助ける！」「安全・安心の医療圏“関西”」の実現

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

府県域を越えたドクターヘリの通航

- ◆「京滋ドクターヘリ」H27年度通航開始
- ◆6機体制による「30分以内での救急搬送体制」の確立
- ◆近隣県ドクヘリとの連携
- ◆自衛隊ヘリとの連携
- ◆培育人材の育成
- ◆ランデブーポイントの充実
- ◆運航時間延長及び夜間運航検討



災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

- ◆被災地医療を統括する
「災害医療コーディネーター」の養成
- ◆災害医療訓練の実施
- ◆薬剤・医療資機材の確保、薬剤師等の災害医療訓練参加
- ◆「DPAT(災害派遣精神医療チーム)」先遣隊の設置



課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

危険ドラッグ対策

- ◆情報共有
- ◆薬物リスト
- ◆危険ドラッグ買い上げ品目
- ◆標準品リスト
- ◆合同研修会の実施

周産期医療の連携体制構築

広域医療分野の連携

- ◆情報共有
- ◆広報・啓発
- ◆ジェネリック医薬品普及促進
- ◆臓器移植推進
- ◆アルコール依存症対策

エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言

エボラ出血熱が西アフリカで蔓延しており、スペインやアメリカでは、この地域からの帰国者が感染していることが確認され、限定的ではあるが、二次感染の事例も見られている。

国内においても、関西国際空港での1例を含む5例のエボラ出血熱疑い事例が発生するなど、緊迫した状況が続いている。

エボラ出血熱の治療には、院内感染対策をはじめとする専門的知識と技術が必要になってくることから、りんくう総合医療センターを含む全国3カ所の特定感染症指定医療機関に加え、エボラ出血熱等の一類感染症の患者の治療を行う「第一種感染症指定医療機関」（以下「指定医療機関」）として、原則、各都道府県に1機関を知事が指定しており、今後、エボラ出血熱疑い事例が発生した場合、各都道府県の指定医療機関で対応することになる。

しかし、報道によれば受け入れ態勢が不十分と考えている指定医療機関が多く、主な理由に「スタッフの訓練不足」や「治療にあたる医師・看護師不足」があげられている。

関西広域連合においては、各構成団体が実地訓練や研修を開催するとともに、担当者会議を開催するなど、域内の情報共有を図っているところであるが、万が一にも、二次感染を起こさないため、指定医療機関及び自治体に対しての国の全面的支援が必要であり、また2014年にはマールブルク熱の集団発生の報告もあり、エボラ出血熱以外の一類感染症についても注意が必要であることから、国においては、エボラ出血熱等一類感染症対策が国家的課題であるとともに、訪日外国人観光客を安心して迎え入れる体制づくりの観点からも、真摯に対応されることを要望する。

1 第一種感染症指定医療機関への支援

- ・「感染症指定医療機関運営補助金」等を見直し、感染症専門医及び感染症専門スタッフ確保の観点から、補助対象経費に人件費を含めるとともに、院内感染対策等の観点から、専用病床での検査機器等の購入に係る「備品購入費」における単価の上限設定を撤廃するなど、感染症指定医療機関の運営に対する支援を向上させること
- ・患者発生の際には、国から「専門チーム」を派遣するなど、指定医療機関や都道府県の対応への国のフォロー態勢を整備すること
- ・平常時から「研修会・訓練」を実施し、各指定医療機関の資質の向上と均てん化を図ること
- ・「治療指針」や、「エボラ出血熱対応マニュアル」等を作成し、エボラ出血熱等一類感染症対策について、情報共有と連携の強化を図ること
- ・感染症専門医及び感染症専門スタッフの養成・育成を図ること

2 自治体への支援

- ・ 平常時から自治体の担当職員を対象とした「研修会」を開催すること等により情報共有と連携強化を図ること
- ・ 自治体が行う患者発生に備えた移送体制の整備等について、国においても必要な財源措置を講ずること
- ・ 事例発生時には、関係自治体との情報共有と連携の強化を図ること

3 国民への普及啓発

患者発生時の混乱を避けるためにも、平素より、国民に対しエボラ出血熱に関する正しい知識を普及啓発すること

平成27年1月29日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	三日月大造
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	久元 喜造

平成26年度補正予算（第2号）の概要

1. 歳出予算の補正内容

ドクターヘリ事業に伴う事業費の増額等を行うとともに、併せて今後の歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、経費の節減に伴う減額を行う。

款	項	補正額	備考
議会費	議会費	△ 3,000	経費節減による減額
総務費	総務管理費	11,100	派遣職員人件費負担金の見込みによる増額<14,000> 経費節減による減額(広域連合協議会費等) <△2,900>
	企画調整費	△ 3,000	派遣職員人件費負担金の見込みによる減額
広域防災費	広域防災費	△ 1,037	事業費の節減による減額
広域産業振興費	広域産業振興費	△ 5,981	事業費の節減による減額
広域産業振興費	農林水産振興費	△ 789	事業費の節減による減額
広域医療費	広域医療費	19,735	ドクヘリ運航経費の増額等
広域環境保全費	広域環境保全費	△ 1,563	事業費の節減による減額
広域職員研修費	広域職員研修費	△ 658	事業費の節減による減額
予備費	予備費	△ 4,000	予備費の見込みによる減額
計		10,807	

2. 歳入予算の補正内容

ドクターヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う歳入科目の振替及び上記歳出予算補正に応じた負担金の増額を行う。

款	項	補正額	備考
分担金及び負担金	負担金	171,606	ドクヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う振替 ドクヘリ運航経費の増額等
国庫支出金	国庫補助金	△ 158,602	ドクヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額
雑入	雑入	△ 2,197	事業見合い収入の減に伴う減額等
計		10,807	

平成26年度2月補正予算

(歳出)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (8月補正後)	平成26年度 (2月補正後)	増減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	13,807	10,807	△ 3,000	△ 21.7
総務費	総務管理費	260,835	271,935	11,100	4.3
	企画調整費	79,501	76,501	△ 3,000	△ 3.8
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	496	496	0	0.0
総務費(小計)		340,996	349,096	8,100	2.4
広域防災費	広域防災費	21,111	20,074	△ 1,037	△ 4.9
広域観光・文化振興費	広域観光・文化振興費	32,309	32,309	0	0.0
広域産業振興費	広域産業振興費	40,659	34,678	△ 5,981	△ 14.7
	農林水産振興費	6,240	5,451	△ 789	△ 12.6
広域医療費	広域医療費	871,216	890,951	19,735	2.3
広域環境保全費	広域環境保全費	38,399	36,836	△ 1,563	△ 4.1
資格試験・免許費	資格試験・免許費	108,030	108,030	0	0.0
広域職員研修費	広域職員研修費	4,304	3,646	△ 658	△ 15.3
事業費(小計)		1,122,268	1,131,975	9,707	0.9
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	1,000	△ 4,000	△ 0.8
歳出合計		1,482,072	1,492,879	10,807	0.7

(歳入)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (8月補正後)	平成26年度 (2月補正後)	増減	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	負担金	924,021	1,095,627	171,606	18.6
使用料及び手数料	手数料	109,070	109,070	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	430,516	271,914	△ 158,602	△ 36.8
寄付金	寄付金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	1,929	1,929	0	0.0
繰越金	繰越金	12,297	12,297	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	4,237	2,040	△ 2,197	△ 51.9
歳入合計		1,482,072	1,492,879	10,807	0.7

「医と健康フォーラム 2015 関西」の実施について

関西イノベーション推進室（産学官連携）
広域医療局

「医と健康フォーラム 2015 関西」を下記のとおり実施します。

記

- 1 日 時 平成 27 年 3 月 20 日（金）～22 日（日）
- 2 場 所 グランフロント大阪 ナレッジシアター及びナレッジプラザ
- 3 主 催 「医と健康フォーラム 2015 関西」実行委員会
 - (1) 構成団体 関西広域連合、関西経済連合会、関西経済同友会、
大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所
第 29 回日本医学会総会 2015 関西
 - (2) 役 員 委員長 井村裕夫（第 29 回日本医学会総会 2015 関西 会頭）
副委員長 井戸敏三（関西広域連合 連合長）
副委員長 森 詳介（関西経済連合会 会長）

4 実施内容

(1) 実行委員会主催プログラム

プログラム名称	会 期	内 容
シンポジウム 「健康社会を支える医 と産業の新しい連携～ 関西から次世代の産業 創造をめざして～」	3 月 20 日（金）	開会挨拶 森関経連会長 基調講演 井村医学会総会会頭 発表者等 小林 NIH 主任研究員、和泉内閣総理大臣補佐官 井戸関西広域連合長、手代木塩野義製薬社長 京大・阪大・神大教授 ほか パネルディスカッション（座長 井村会頭）
健康市民フェスタ	3 月 21 日（土） ～22 日（日）	市民が健康に暮らすための医学・医療情報の啓発 ※ 関西広域連合のドクターヘリ事業等のパネル展示 及び医学会総会一般公開展示でのパネルを活用
展示イベント	3 月 20 日（金）	医学・医療、健康、介護の最新情報等を情報発信 ※ メディカルジャパンのパネル展示

(2) 連携プログラム

プログラム名称	会 期	主催者等	内 容
健康寿命延伸産業創出 推進事業成果報告会	3月20日(金)	経済産業省	「健康寿命延伸産業創出推進事業」の 成果について、プレゼン及びパネル展 示
先端医療市民公開講座	3月21日(土) ～22日(日)	inochi 未来プロジェ クト	講師 高橋理化学研究所 プロジェクトリーダー 澤大阪大学教授
子どもが考え創る健康 で元気なまち「ミニ・カ ンサイ」	3月21日(土) ～22日(日)	毎日新聞社	子どもたちがゼロから考えた20種 類の仕事ブースによるまちを展開

(参考) その他関連事業

事業名称【会場】	会 期	主催者等	説 明
メディカルジャパン 2015 大阪 【インテックス大阪】	2月4日(水) ～6日(金)	リードエグジビジ ョンジャパン(株) 【特別協力】 関西広域連合	関西広域連合ブースにおいて、「医と 健康フォーラム 2015」及び「医学会 総会 2015 関西」の活動をPR
第 29 回日本医学会総会 2015 関西 一般公開展示 「未来医 XPO' 15」 【神戸国際展示場ほか】	3月28日(土) ～ 4月5日(日)	日本医学会	一般市民 25 万人を目標に、健康社会 をつくる企業、団体、行政と市民が集 う ※兵庫県、神戸市も展示参加 *厚生労働省、文部科学省、経済産業 省も初の展示参加 *入場無料
第 29 回日本医学会総会 2015 関西 学術講演・学術展示 【京都国際会館ほか】	4月11日(土) ～13日(月)	日本医学会	健康社会をつくる最新の医学・医療に 関する学術講演と機器やサービス、情 報を集めた学術展示 *一般企業・団体、行政、市民も事前 登録で入場可能 ※関西広域連合の活動についてパネ ル展示等によりPR

第 1 回関西圏域の展望研究会小委員会の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：平成 27 年 1 月 9 日(金) 13:00～15:00
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：大西裕委員長
大南信也委員、加藤恵正委員、砂原庸介委員、松永桂子委員
- 4 議 事：政策コンセプトについて

II 開催結果

1 概要

研究会での議論をもとに導き出された研究課題ごとに、政策コンセプトや研究会ならではの斬新な提案に向けてのアイデア等について、意見交換を行った。

これまでの意見をもとに、事務局が、適宜、各委員に個別に相談しつつ、政策コンセプト素案を作成し、第 2 回委員会において議論を深めることを大西委員長が確認した。
(第 2 回委員会については、2 月に開催予定)

2 主な発言内容

<大西委員長>

- ・ 関西の独自性を研究し、まとめていく。何が駄目なのかを分析すべきである。地方創生はかつての全総のようで、ばらまきになっているのではないか。どういう問題点があって、どう解決していくべきなのかから出発していくべき。
- ・ 問題や利点も含めて、外部の人に見てもらうことが大事。大阪湾ベイエリアの開発など、外部の人に見てもらい判断してもらうことも必要。経済界の視点から何が使い勝手が悪いのかを指摘してもらうこともあるのではないか。

<委 員>

(1) 共 通

- ・ 関西圏以外にないものを盛り込んでいくことが重要。関西を念頭に SWOT 分析を行うなど、強み等の抽出を行っていく。対東京の意識が強いと、同じようなものになってしまう。
- ・ 府県域を越えた連携が重要。関西広域連合も、医療等、生活を守るための連携が目立っているが、これからは、未来志向に立った連携が必要。関西圏域のよいところを見直す動きが出てきており、関西のアイデンティティを大切に考えることが必要。関西の公務員がやる気を出し、勇気を持てるものをつくっていききたい。(松永委員)
- ・ 関西のよいところは、ざっくばらんのところや、やってみよう、やったらええねんという雰囲気があるところ。(大南委員)
- ・ 東京に対するライバル意識や関西への愛着もある。新聞の文化面などを見ていると、東京を意識した地域政策は脇に置いて、関西人のアイデンティティを突き詰めていくことが目立ってきている。(松永委員)

- 研究課題については、主だったところが集約されてきている。ただ、全体を通して、「誰が」または「(広域、府県、市区町村、市民団体、企業等) 誰が主体的になって」という主語が明確ではない。今後、そこも詰めていくべき。(白石委員からの提出意見)

(2) 東京一極集中、人口偏在の克服～地域の自主性に基づく持続可能な地域づくりのあり方

- 都市、地方問わず、人の流れをどうつくるのかが地方創生のポイント。キーワードは、オープン、フラット、フレキシブル。神山は、(心理面で) 外との境界がなく、上下関係もないので、入ってきやすい土壌がある。多くの地域では、入口は広いが、入ってくると「村の掟」が強い。神山は逆。入る時に絞り込むが、入ってきた人には自由にやってもらっている。まずやってみることから、イノベーションが起こる。このような場が日本では少ない。関西はざっくばらんなどところがあり、これを生かして、日本人、外国人を問わずやっていけばよい。
- 強者が弱者に勝つ発想でなく、適者生存の発想で、関西の各地方が、環境の変化に対応していくことが大切だ。(大南委員)
- 田園回帰や都心回帰ではなく、都市と地方を人が循環するイメージを新しい言葉で考えてはどうか。二地域居住は柱で、住居地と地方を行き交うことで、多様に関われることが重要。(松永委員)
- コンパクトシティは否定しないが、まちのコンパクト化は難しい。便利なところは地価が高く、地価の低いところから移動させるには何かが必要。どこにコンパクトに住むのか具体的なイメージを示すべき。
- 外に向かって閉じているから人は来ない。そんな中で魅力の再発見とか言っているのはいかがか。オープンや多様性を打ち出していきたい。関西は移動をしている土地柄である。そういうところに立ち返ってもよいのではないかと。(砂原委員)
- 流動性を促進することが必要。日本では、移動に係るコストやリスクが大きいため、移動しないことはその意味では合理的だが、結果的に移動しないことがよい社会になってしまっている。人々に移動の選択肢を提供し、流動性を高めることが重要。多様な地域が多様な魅力を提供することで、人口減少下のライフスタイルを創造し、これを地域の活性化に結びつけることができるようになる。関西圏域内では移動に係るコストやリスクを最小化するしくみが必要。そのためには、空き家が増加する公営住宅・民間の住宅を含む住宅のあり方についての再検討や地域社会の情報共有の仕掛けが必要である。(加藤委員)
- 新築住宅を求める傾向があり、高齢者になって広い家をもてあますことが多い。一方で、中古住宅を求める人も増えてきている。よりよい資産として住宅が残るよう、広い家を貸すメリット等、中古住宅の評価や整備のあり方を考えていく必要がある。移動を考えると、中古住宅のあり方は重要。(砂原委員)
- 都市部の若者を地方によびこむ方策等、神山塾で得たノウハウを例えば篠山の一般社団法人ノオトなどと展開するなど、関西圏域の他の団体に拡げてはどうか。民と民がつながり、行政がそのサポートをする体制が望ましい。(大南委員)
- 地方と地方を結ぶことが重要。神山と篠山などオンリーワン同士の結びつきを構築していくべき。人の循環を促すため、住む場所以外に活動する場を設けることが必要。また、地方では、人に着目した小さなビジネス、ナリワイを起こしていくべき。こうした産業は小さいが数が集まれば力になり、グローバルな競争にも耐えうる。(松永委員)

- ・ 二地域居住や世代に応じた移住（今後は年金不足から65歳以降の就労可能性増）を可能にするには、フリーな立場で働くなど、働き方のギアチェンジが必須。オール関西企業が柔軟な働き方の実現に取り組めばひとつの魅力になるので、こうした働き方を可能にするソフトな政策も加えることが重要。（白石委員からの提出意見）

（3）少子化対策の抜本強化～子どもを産み、育てる未来が描ける関西のあり方

- ・ ライフステージに政策が踏み込んでいるように見える。子どもを産み育てることが前提となり、排除される人も出てくる。表現に注意すべき。（松永委員）
- ・ 関西が徹底して子育てに寛容な社会であることをアピールするしくみが必要。（加藤委員）
- ・ 「少子化対策の抜本強化」のネーミングは再考したほうがよい。国の政策の中でも次世代育成支援という呼び方によって変わってきており、個人のライフスタイルに政策関与を強めないという意味合いでも、家族・子育て支援といったネーミングのほうがよい。
- ・ 「幸せ」の価値観は非常に多様化しており「家庭生活」も押し付け感がある。個人の経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結果的に結婚や子育てに向かうようなことが望ましい。（白石委員からの提出意見）
- ・ 少子化は働き方と大きく関連している。女性が働く中で、子育てがマイナスにならない働き方を提案していく必要がある。（大西委員長）
- ・ 人口減少下での地域活性化を今いる人だけでどうにかしようとするのは限界がある。海外からの人の受け入れは国の専権事項でもあるが、特区等を用いながら、例えば高度外国人専門職人材を受け入れるしくみを考えてはどうか。育てると同時に海外から引きつける政策も必須。（加藤委員）
- ・ 海外からの移住は人口問題だけでなく、多様性という視点から重要。そこから新しい経済発展も見込める。どういう形であれ住めるオープン性が必要。（大西委員長）
- ・ 関西に外国人が来ようとする魅力があるかどうかの問題。関西の職住近接の優位性をアピールしてはどうか。子育て世代を始め、海外から見ても伝わるのが大切。（砂原委員）

（4）関西経済の復権～魅力あるグローバル経済とローカル経済のあり方

- ・ 関西は日本の中でもものづくりの歴史が長くその厚みが大きいですが、かつての成功体験からか、新しいモノ・情報を産み出したり、マイクロ・ビジネスの台頭を尊重したりする気風が弱くなっていると感じる。グローバル化と技術革新（知識経済化）という「変化」に、本気で呼応する地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築することが必要だ。ポイントは、「イノベーションを喚起する人材育成・人材誘致」「対内直接投資の拠点化：外資系企業の誘致」「台頭する社会的企業の制度化」にある。重要なことは、こうした政策が相互に強気に結びついて関西圏の競争力となること。具体的には、大学の連携と産業政策、BID型の負担者自治的組織が産業政策と結びつく構図、隠れたコストや死荷重（ばらまき型補助）のないシンプルなエンタープライズゾーンの設定なども検討の余地がある。（加藤委員）
- ・ 特区は方法論である。何をすることが先であり、それをしようとしたときに問題がある部分に規制緩和を図っていくべき。例えば選挙制度を変える特区を議論してみるのはどうか。（砂原委員）

- ・ 特区政策は「岩盤」が闊歩する現在の日本の社会経済システムを勘案すると、やはり必要。特区ありきではなく、何をすべきかがあることがもちろん前提。 (加藤委員)
- ・ 突破すべきことを明確に定め、やっていく。それが成功事例となり、取組が広がる。これが重要である。 (大南委員)
- ・ 従来の産業型でなく、例えば外資系企業の誘致に特化するなど、個性的、オンリーワンなものを特区として打ち出していくことが必要。また、工場の海外移転の際など、日本的なやり方を変えていく。ローカル的な慣習をグローバルな基本ルールに変えていくような取組が必要である。
- ・ 東京ではなく、興隆する多様なアジア諸国と国を跨いで強化するしくみや仕掛けを提案することも必要である。関西のソフトパワーを顕在化させることも重要。
- ・ まちづくりと経済の連動を明確に打ち出すことが重要。そのためには、EUなどで進められた CED (Community Economic Development) 政策のような、社会政策をも包含したパッケージ型地域政策を打ち出す必要もある。 (加藤委員)
- ・ 地方での起業等においては、段階的な移行がポイント。例えば、サラリーマンから専業農家にいきなり切り替えるのではなく、半農半Xのように、徐々に農業の比率を高めていく。そうすることでリスクも軽減される。
- ・ 円安で製造業の国内回帰が進んでいるが、目先の現象に期待しすぎては駄目で、小さなものの集積を普段からつくっておくことが必要。 (大南委員)
- ・ スモールビジネスに資金を集める金融の役割が重要。神山ではどうか。 (砂原委員)
- ・ 神山では、まだ金融は動いていない。いろんな取組をかき回すことで付いてくる。型から入っては駄目。 (大南委員)
- ・ 現在、NPO や社会企業は資金調達が共通の悩みであるが、英国の CIC (Community Interest Company) のように、関西でこうした組織が株式を発行することができるなどの制度を提案するといったことがあってもよい。 (加藤委員)
- ・ 観光客は案内看板を見るため観光地を訪れるわけではない。当たり前の親切が邪魔になっていることがある。外国人等の感覚をもとにおもてなしを見直すことも必要。アレックス・カーのような人に各地で話をしてもらいたい。 (大南委員)

(5) 徹底したインフラ整備～徹底したインフラ整備と国土の双眼構造の実現

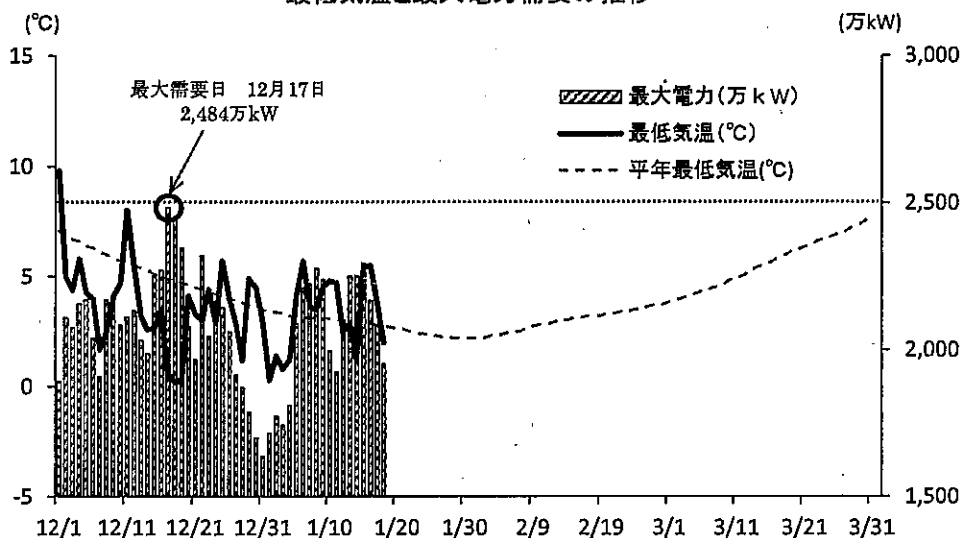
- ・ 財政的な裏づけがないものをあれこれ書きすぎるより、優先順位、スケジュールを明確にし、「やれる事」を書くべき。 (白石委員からの提出意見)
- ・ 関西を独立した地域と考えるならば、最高裁判所や会計検査院等、独立した機関があっても面白い。 (砂原委員)
- ・ 首都機能の集中の結果、東京一極集中が進行した。政府や国会等は難しいが、東京になくてもよい機関は地方に分散させるべき。 (大西委員長)

今冬の電力需給状況について

平成 27 年 1 月 22 日
関西広域連合

- 関西電力のデータによると、節電要請期間中（平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 1 月 15 日）における最大需要は、12 月 17 日 17 時台の 2,484 万 kW で、これに対する同日の供給力は 2,622 万 kW、使用率は 94% であった。
- 電力需給見通しの検証の際には、ピーク時の需要 2,535 万 kW に対し、供給力 2,612 万 kW（予備率 3%）を見込んでおり、これまでのところ需給は安定して推移している。

最低気温と最大電力需要の推移



- これまでの節電の状況を、日々のピーク時刻（18時～19時）の需要と気温の関係から解析すると、平成 22 年度冬と比べて平均で約 7%（約 170 万 kW）減少している。

安定した電力需給が維持できるよう、引き続き、府県民や事業者の皆様に節電の着実な実施を呼びかけていく。

《参考》

今冬の節電要請内容：昨冬同様の節電の着実な実施（平成 22 年度冬比 7% 減）

平成 26 年度「関西文化の日」の実施結果について

平成 27 年 1 月 22 日

広域観光・文化振興局

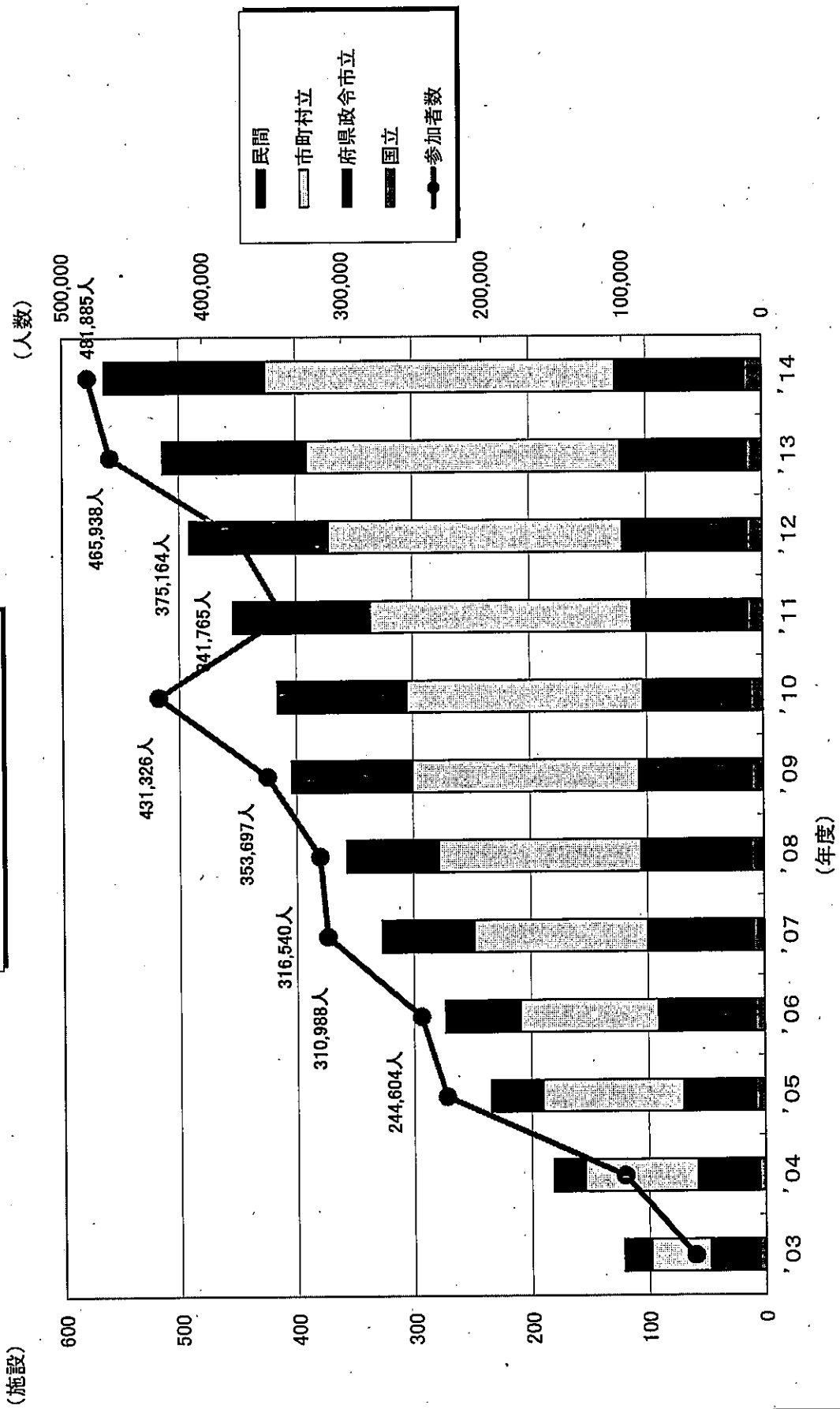
関西元気文化圏推進協議会との共催により、関西の美術館・博物館・資料館等の文化施設の御協力を得て、11月15日（土）、16日（日）を中心に実施しました秋の恒例イベント第12回「関西文化の日」については、参加施設、入館者数とも過去最多となりましたので、下記のとおりご報告します。

記

- 1 実施期日 平成 26 年 11 月 15 日（土）、16 日（日）を中心とした 11 月中の期日
- 2 参加施設 趣旨に賛同し、参加登録いただいた関西 2 府 8 県内の美術館、博物館等文化施設
（原則として常設展の無料化 ※通年入館無料施設含む）
12 年目となる今回は、過去最多の 564 施設
（従来は昨年度の 514 施設）が参加登録
- 3 入館者数 期間中の総入館者数は過去最多の約 48 万人
（従来は H25 年度の約 46 万人）
- 4 広 報 ポスター、パンフレットを制作し、参加文化施設や小中学校等のほか、交通事業者の協力により、駅や高速道路サービスエリア等で掲出、配架を実施するとともに、報道各社へ記事掲載を依頼



関西文化の日
施設参加数と参加者数の推移



「歴史文化遺産リーフレット」の作成・活用について

平成27年1月22日

広域観光・文化振興局

このたび、「世界文化遺産等」発信事業の一環として、歴史街道推進協議会と連携し、下記のとおり「歴史文化遺産リーフレット」を作成しましたので、ご報告します。

関西にある世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行い、より多くの方に関西の歴史文化を知っていただくために活用してまいります。

記

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 事業名 | 「歴史文化遺産リーフレット」作成事業 |
| 2 | 企画・発行 | 関西広域連合、歴史街道推進協議会 |
| 3 | 事業内容 | 世界遺産、無形文化遺産、記憶遺産、世界遺産暫定一覧表記載文化遺産、世界遺産暫定一覧表候補の文化資産、山陰海岸ジオパーク、歴史文化の宝庫・関西の世界遺産等を巡るお薦めのコース等を日本語・英語併記で記載したリーフレットを作成・活用 |
| 4 | 印刷部数 | 5千部 |
| 5 | 配布先 | 各構成府県市、関西国際空港、歴史街道iセンター等の観光案内施設、世界遺産等シンポジウム・フォーラム等会場にて配布・活用
国際交流基金及び日本政府観光局（JNTO）等への提供 |

関西「文化の道」事業 「まちのブンカ会議シンポジウム」の開催について

平成27年1月22日
広域観光・文化振興局

関西共通の文化をテーマでつなぐ関西「文化の道」事業では、平成24年度から“人形浄瑠璃”をテーマに取り組んでいます。

平成26年度の同事業では、関西各地の人形浄瑠璃を「地域づくりとの関係性」に着目して取材し、その総括として「まちのブンカ会議シンポジウム」を下記のとおり開催します。

シンポジウムでは、丹生谷清流座(徳島県)と円通寺人形芝居(鳥取県)の取り組みを事例に、「地域づくりにおける文化の役割」について、意見を交わします。

記

- 1 日時 平成27年2月22日(日) 14:00~16:30 (開場13:30)
- 2 場所 あべのハルカス25F会議室 (大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43)
- 3 主催 関西広域連合「文化の道」実行委員会
- 4 内容
 - (1)開会・挨拶・説明
 - (2)パネルディスカッション
 - ・テーマ1 丹生谷清流座(人形浄瑠璃座)の取り組み(徳島県)
 - ・テーマ2 円通寺人形芝居保存会の取り組み(鳥取県)
 - ・テーマ3 新たな取り組み(ワークショップ成果発表)
 - ・パネリスト(五十音順)
勘緑(浄瑠璃人形遣い)
佐々木 雅幸(文化庁関西分室長、同志社大学特別客員教授)
蔦 哲一朗(映画監督)
山崎 亮((株)studio-L 代表)
 - (3)意見交換・質疑応答
 - (4)パネリストによるまとめ
 - (5)閉会
- 5 参加者
約300名 参加無料・要事前申込み(申込み締切:平成27年2月17日(火))

経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の
強化を求める緊急提言

企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという経済の好循環を実現するためには、地方の中小企業にも賃上げが波及することが不可欠である。

一方、地方の中小企業では、物価や仕入れ価格の上昇をその製品やサービスに十分に価格転嫁出来ないため、賃上げが出来ない企業も多い。当該中小企業と取引に関して価格交渉力で優位な立場にある大手企業が、製品やサービスを調達する際に適切に価格転嫁をし、地方の中小企業へと賃上げを波及させていくことが重要である。

「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、政府、日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会及び日本労働組合総連合会が、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁についても一致協力して取り組むとされているところである。

経済界においては、多くの中小企業にとって、価格転嫁が企業収益の拡大のために不可欠な要素であることに鑑み、経営努力では解消しきれないコストアップ要因を軽減する価格転嫁を認めるよう徹底されることを要望する。

また、この価格転嫁により地方の中小企業へと賃上げが波及していくことを期待する。

国においては、政労使合意の趣旨を全国に浸透させ、中小企業が取引先大手企業に対して求める価格転嫁の要求に応じるよう、今後とも強力に指導されることを要望する。

平成27年 3月 1日

関西広域連合

連合長	井戸 敏三 (兵庫県知事)
副連合長	仁坂 吉伸 (和歌山県知事)
委員	三日月大造 (滋賀県知事)
委員	山田 啓二 (京都府知事)
委員	松井 一郎 (大阪府知事)
委員	平井 伸治 (鳥取県知事)
委員	飯泉 嘉門 (徳島県知事)
委員	門川 大作 (京都市長)
委員	橋下 徹 (大阪市長)
委員	竹山 修身 (堺市長)
委員	久元 喜造 (神戸市長)

平成 27 年度関西広域連合の体制（案）

平成 27 年 3 月 1 日
本 部 事 務 局

1 特定課題組織の体制整備

企画調整事務の事務局体制については、企画立案や関係機関との調整を機動的かつ効率的に推進できる体制とするため、企画調整の司令塔となる職として企画参事を設置する。

また、産学官イノベーションの推進体制及びエネルギー検討会等の事務局機能については、各業務内容に応じた適切な体制に見直す。

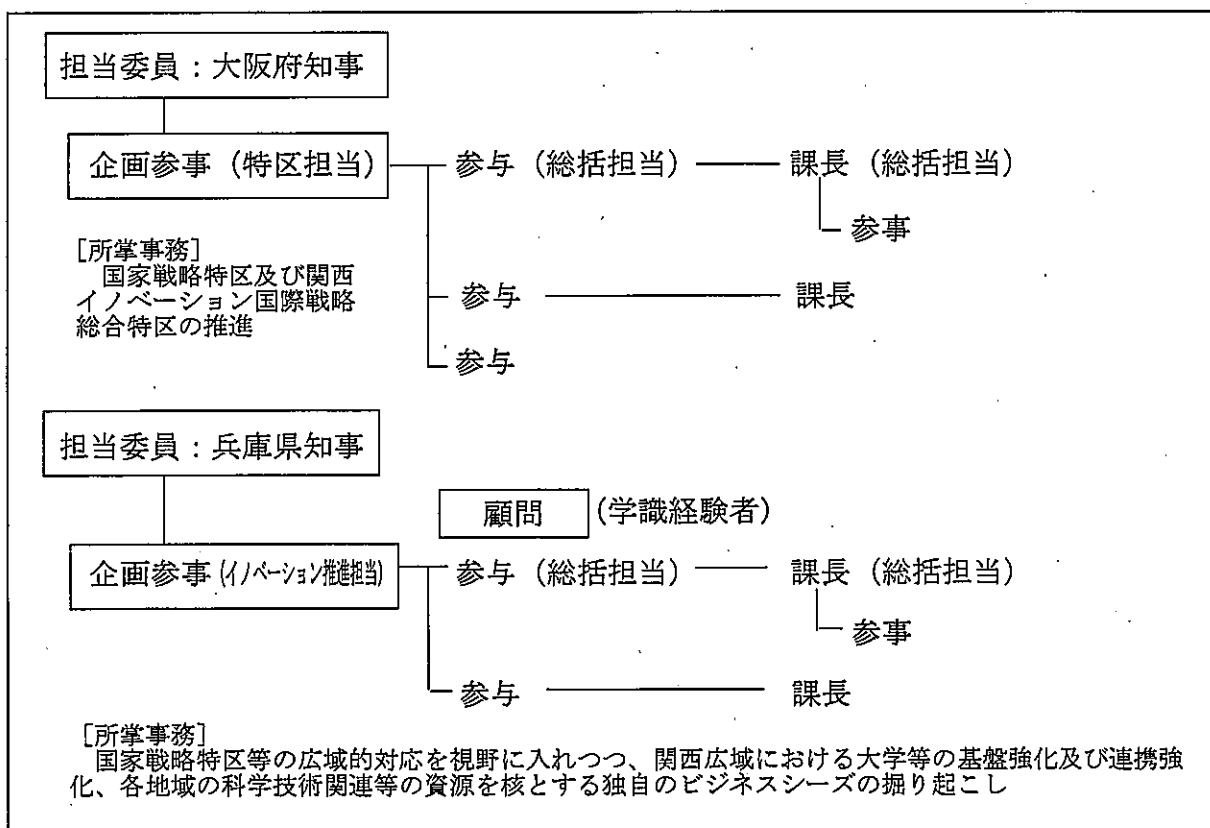
(1) 産学官イノベーションの推進体制の強化 [設置時期 平成 27 年 4 月 1 日]

①考え方

- ・産学官連携イノベーションの推進体制を強化する。
- ・指定済みの特区事業（国家戦略特区、関西イノベーション国際戦略総合特区）との連携を維持しつつ、財界セミナー、医学会総会での提言への対応をはじめ、構成府県市からの具体的なニーズに基づく新たな産学連携課題に積極的に取り組む。

②組織（案）

- ・関西イノベーション推進室を廃止し、特区及び産学官連携の両分野に企画参事を置き、その下に必要な参与等を置く。（本部事務局職員（併任））
- ・イノベーション推進担当委員の下に、関西の産学官連携体制の形成や健康・医療分野における関西の大学間・地域間ネットワークの形成などに向けた専門的な立場による助言、指導を得るため顧問（学識経験者）を置く。



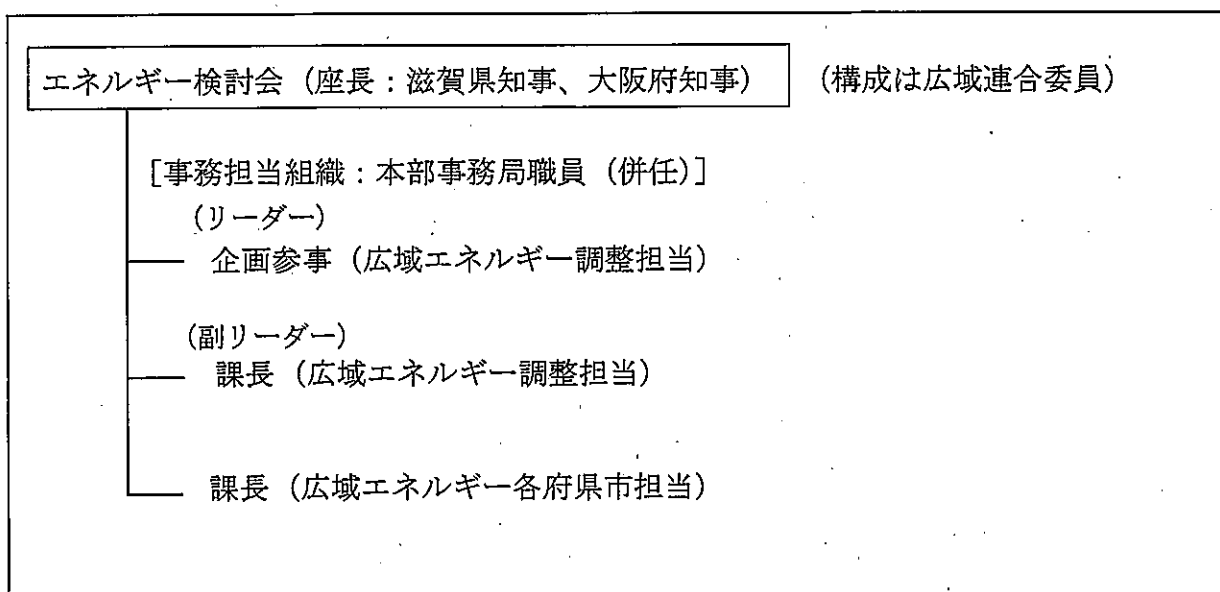
(2) エネルギー検討会の事務局機能の見直し [設置時期 平成 27 年 4 月 1 日]

①考え方

・関西広域連合エネルギープランに沿った施策、事業が、関西広域連合及び構成団体において着実に推進できるよう、フラットで機動的な体制とし、全体調整を円滑にできる機能を持たせる。また、「再生可能エネルギーの導入促進事業」等を実施する広域環境保全局と密接に連携を可能とする体制に整備する。

②組織(案)

- ・プロジェクトチーム体制を廃止し、事務担当として、各府県市の担当課長を設置する。
- ・事務を統括するリーダーとして企画参事を置く。



(3) 広域インフラ検討会の事務局体制の見直し [設置時期 平成 27 年 4 月 1 日]

①考え方

・インフラ検討会事務局について、企画立案及び関係機関との調整を機動的かつ効率的に推進する体制に見直す。

②組織(案)

- ・インフラ検討会の企画部会及び各専門部会に部会事務を統括する職として企画参事を置く。
- ・専門部会である北陸新幹線等検討部会を発展的に解消する。

インフラ検討会（座長：連合長、幹事長：和歌山県知事）

（構成は広域連合委員）

[本部事務局職員（併任）]

【企画部会】（部会長：和歌山県）

企画参事（広域インフラ企画担当）—— 参与（広域交通インフラ担当）—— 課長（広域交通インフラ担当）

※北陸新幹線等検討部会（部会長：大阪府）を発展的に解消

【日本海側拠点港部会】（部会長：鳥取県）

企画参事（日本海側拠点港担当）—— 参与（日本海側拠点港担当）—— 課長（日本海側拠点港担当）

【大阪湾港部会】（部会長：神戸市）

企画参事（大阪湾港担当）—— 参与（大阪湾港担当）—— 課長（大阪湾港担当）

2 広域防災局の体制整備 [設置時期 平成27年4月1日]

(1) 考え方

現行の広域計画に基づき、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害を想定した広域対応を推進するため、円滑な広域応援の推進に必要な関西広域防災情報システムを構築するための体制整備を行う

(2) 組織（案）

広域防災局内に防災情報課を新設し、兵庫県災害対策課防災情報室長及び担当者を併任配置する。

3 ジオパーク活動の推進体制の強化 [設置時期 平成27年4月1日]

(1) 考え方

・平成26年8月に南紀熊野地域が日本ジオパークに認定されたことを踏まえ、世界ジオパークに認定されている山陰海岸ジオパークのみならず、南紀熊野ジオパークを含めたジオパーク活動の推進全体をまとめて取組む。

(2) 体制（案）

・山陰海岸のみならずジオパークに関する事務全体を鳥取県知事が担当する。
※事務局体制：当面は現行体制（観光・文化振興局）により取組み、事務の増加に併せて体制強化を検討

4 今後検討を要する事項

広域連合が処理する事務に広域スポーツの振興を加えることを検討することに伴い、広域スポーツの振興の組織体制を検討する必要がある。

【参考資料】

広域スポーツの振興について

1 趣旨

関西における生涯スポーツの振興と元気で活力ある高齢化社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を進めるため、広域連合が処理する事務に広域スポーツの振興を加え、広域計画及び規約を改正する。

2 広域計画及び規約の改正

施策推進のため規約及び広域計画の改正を行う。(本部事務局所管)

(1) 広域計画の改正

(改正案)

2 広域観光・文化・スポーツ振興

(スポーツ振興)
 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 の開催を契機とする生涯スポーツの気運の高まりを一過性のものとせず、関西における生涯スポーツの振興と元気で活力のある高齢化社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を強力に進める必要がある。
 このため、広域スポーツの振興について、以下の重点方針に基づき取り組む。

<重点方針>

- (1) ライフステージに応じたスポーツ活動を振興するための「広域スポーツ振興ビジョン(仮称)」の策定
- (2) 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 など、関西における広域スポーツ大会等の招致及び開催支援
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地や会場の誘致支援

(2) 広域連合規約の改正

広域連合規約第4条に記載する「観光及び文化の振興」に追記し、「スポーツ」と「観光及び文化」の振興を一体的な政策目標として取り組む。

(改正案)

○第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。

- (1) 広域(2以上の構成府県の区域にまたがる区域を言う。以下同じ)にわたる防災、観光、文化及びスポーツの振興、産業の振興…(中略)…に関する計画(第6条に規定する広域計画を除く。)の策定及び実施に関する事務
- (3) 観光、文化及びスポーツの振興に関する事務のうち、次に掲げるもの
 ク スポーツ大会の誘致及び開催の支援に関する事務で広域にわたるもの

○別表(第20条関係)

経費の区分	負担する構成団体	負担割合
省略		
事業費	第4条第1項第3号エからクまでに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市
		人口割10分の5 宿泊施設数割(文化及びスポーツの振興に関する事務に係る経費にあっては、均等割)10分の5

(関西で開催される主なスポーツ大会)

- 全国高等学校総合体育大会「近畿総体」(H27)
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会[和歌山県](H27)
- 全国高等学校総合体育大会「中国総体」(H28)
- 日本スポーツマスターズ[兵庫県](H29)
- 世界ベテラン卓球選手権大会[神戸市](H30)
- 全国健康福祉祭「ねんりんびっく」[和歌山県](H31)
- 関西ワールドマスターズゲームズ 2021(H33)
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会[滋賀県](H34)
- 全国高等学校総合体育大会「四国総体」(H34) 等

(キャンプ地や会場の誘致支援を行う大会)

- ラグビーワールドカップ 2019[会場地未定](H31)
- 東京オリンピック・パラリンピック[会場地未定](H32) 等

(3) 担当委員及び担当事務局の設置

規約改正後、「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の策定等の事務を処理する担当委員及び担当事務局を設置する。

3 スケジュール（案）<想定される最短スケジュール>

(1) 広域計画および広域連合規約改正

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 平成 27 年 2 月 | 連合議会(総務常任委員会)へ報告 |
| 平成 27 年 4 月～5 月 | 連合委員会で規約及び広域計画の改正案を決定 |
| 平成 27 年 6 月 | 連合議会(全員協議会)に議案として報告 |
| 平成 27 年 7 月 | 連合議会(7月臨時会)で広域計画改正案を議決 |
| 平成 27 年 5 月～7 月 | 各府県市議会で規約改正案を議決 |
| 平成 27 年 8 月 | 規約改正の総務大臣許可 |

(2) 広域スポーツ振興ビジョン（仮称）策定

- | | |
|-------------|---|
| 平成 27 年 9 月 | 連合委員会で担当委員、担当事務局決定、「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」策定開始 |
|-------------|---|

<連合議会(総務常任委員会)へ中間案及び最終案を報告>

- | | |
|-------------|---|
| 平成 28 年 2 月 | 連合委員会で「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」案を決定 |
| 平成 28 年 3 月 | 連合議会で「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」案を議決
(→次期広域計画に反映) |

<参考1> 「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の策定

広域連合として取り組むべきスポーツ振興施策を明確にし、ライフステージに応じたスポーツ活動を振興するための「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の策定

※ 広域スポーツの振興施策に加え、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 開催を契機としたスポーツツーリズムの推進、文化の発信、スポーツ関連産業の振興等を通じた関西の活性化戦略を立案し、取組を進める。

※ ビジョンの策定により新たに取り組む具体的な事務が出てくれば、次期広域計画（計画期間：平成 29 年度～平成 31 年度）に反映させる。また、広域計画の改訂に併せて規約を改正する。

（「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」の内容のイメージ）

- ◇生涯スポーツ先進地域関西の実現
 - ・若者のスポーツ参加機会の拡充
 - ・高齢者の体力づくり支援
 - ・地域スポーツ環境づくりに対する広域的連携による支援
 - ・トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進 等
- ◇競技力向上のための支援
 - ・競技者の育成への支援
 - ・指導者育成への支援 等
- ◇スポーツツーリズムを通じた文化の発信と地域の活性化
 - ・広域観光・文化振興との連携 等
- ◇関西の強みを生かしたスポーツ関連産業の振興
 - ・広域産業振興との連携 等
- ◇国際競技大会の招致や開催の支援
 - ・国際大会の共同招致活動、開催のPR活動
 - ・会場提供（相互利用）の調整
 - ・国に対する財政要望活動 等

<参考2> 関西における広域的スポーツ大会等の招致及び開催の支援

- ① 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 への支援等
 - ・大会開催に向けた国等への財政支援要望、広報活動支援
- ② 生涯スポーツ振興のための支援
 - ・関西マスターズスポーツフェスティバル関係団体等への大会開催運営支援、広報活動支援
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 の招致等
 - ・東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地や域外開催の共同招致
 - ・ラグビーワールドカップ 2019 の開催地の共同招致

近畿圏広域地方計画協議会への加入について

関西では、広域行政の責任主体として、関西広域連合という地方自治法に基づく特別地方公共団体を設置しています。

関西広域連合が近畿圏広域地方計画協議会への加入を求めていくことは、連合委員会の場で構成団体の知事・市長の意思を確認した関西広域連合の決定事項となっており、これまでも様々な機会を通じて近畿圏広域地方計画協議会への加入を発信してきました。

関西広域連合では、既に現行の近畿圏広域地方計画に掲げるプロジェクトの推進に貢献するなど、府県域を越える様々な広域課題に積極的に取り組んでおり、関西広域連合としては、協議会に参加して、関西の発展のため、他の構成メンバーと力を合わせ、実効性のある近畿圏広域地方計画の策定に尽力したいと考えており、下記の点について強く要請いたします。

記

- 1 近畿圏広域地方計画協議会の運営に当たっては、関西広域連合を協議会構成メンバーとして加えること。
- 2 近畿圏広域地方計画協議会の事務局である近畿地方整備局において、関西広域連合の加入を前提とした規約改正について、早急に協議会構成メンバーと調整いただきたい。

平成 27 年 3 月 1 日

関西広域連合

連 合 長	井 戸 敏 三	(兵庫県知事)
副連合長	仁 坂 吉 伸	(和歌山県知事)
委 員	三日月 大 造	(滋賀県知事)
委 員	山 田 啓 二	(京都府知事)
委 員	松 井 一 郎	(大阪府知事)
委 員	平 井 伸 治	(鳥取県知事)
委 員	飯 泉 嘉 門	(徳島県知事)
委 員	門 川 大 作	(京都市長)
委 員	橋 下 徹	(大阪市長)
委 員	竹 山 修 身	(堺市長)
委 員	久 元 喜 造	(神戸市長)

第 21 回電気料金審査専門小委員会について

平成 27 年 3 月 1 日
本 部 事 務 局

電気料金審査専門小委員会において井戸連合長が意見陳述を行った内容は下記のとおりである。
なお、本小委員会は関西電力からの電気料金値上げの認可申請が経済産業大臣に対して行われた（平成 26 年 12 月 24 日付け）ことにより開催されたものである。

記

- 1 日 時：平成 27 年 2 月 2 日（月）14：00～16：15
- 2 場 所：経済産業省本館国際会議室
- 3 出席者：意見陳述人 井戸連合長
（小委員会委員等は別紙参照）
- 4 概 要：井戸連合長の主な発言内容

【電気料金値上げ関係】

(1) 基本的な考え方

- ・電気は生活と産業の糧、徹底的な合理化・効率化に努め値上げ幅の抑制に努めること。
- ・地方への企業立地の促進、就労や地方創生の取組への影響は大きい。電気料金の水準について十分考慮すること。
- ・人件費や燃料費等経営状況や効率化の取組についての説明責任を果たすこと。

(2) 経営の合理化・効率化の徹底

- ・人件費について役員報酬等見直しをさらに検討すること。
- ・燃料費・購入電力料について共同調達の一層の取組を検討すること。
- ・設備投資関連費用について競争発注方法の拡大、工事内容の精査を行うこと。
修繕費について先送りや繰延の検討を行うこと。
- ・保有財産について必要性の検討を十分に行い、短期的に活用しない財産については徹底的に処分等検討をおこなうこと。

(3) 需要抑制への取組強化

- ・需要を厳格に見積り適正な発電設備の保有水準の検討を行うこと。

(4) 電源構成の見直し

- ・新たなエネルギーベストミックスの早期策定を行うこと。
- ・安全基準を満たした原子力発電所は政府の責任において再稼働させるかどうか早急な決定を行うこと。
- ・広域の避難対策について最大限の努力を関西電力として取組むこと。

(5) 代替措置の検討

- ・中期的な経営安定の見地から、原子力発電所の取扱い、燃料価格の低減の見通し等将来の状況を見定めた対策を検討すること。

これからの関西地域のあり方を考えると、電気料金水準がどの程度であるかと言うことは大きな課題である。地域的な競争力を失わない範囲で適切な対応を求めたい。

【原子力発電所関係】

(1) 安全協定の締結

- ・関西における状況、特に京都や滋賀における状況を踏まえ指導願いたい。

(2) 避難計画

- ・UPZの中をどうするのか。福島での事故を踏まえ、同水準の避難計画を立てる必要があり適切な指導を願いたい。

(3) モニタリング情報

適時適切に公開していただきたい。地元自治体にはきちんとシステムをつくって情報提供をしないとモニタリング情報が活かされなくなるので、十分な検討を願いたい。

5 今後の流れ

自治体（広域連合）、消費者団体（全大阪消費者団体連絡会他）、中小企業団体（大阪商工会議所）の意見、公聴会（3/3開催）や国民の声（インターネット等で募集）を踏まえ、電気料金審査専門小委員会で取りまとめ経済産業大臣に意見をを行う。

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電気料金審査専門小委員会
委員等名簿

(敬称略)

(委員)

	秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
委員長	安念 潤司	中央大学法科大学院 教授
	梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
	辰巳 菊子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会 常任顧問
	永田 高士	公認会計士
	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所 教授
	南 賢一	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
委員長代理	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授

(意見陳述人)

井戸 敏三 関西広域連合長・兵庫県知事

(オブザーバー)

河野 康子 全国消費者団体連絡会 事務局長
飯田 秀男 全大阪消費者団体連絡会 事務局長
青山 直樹 日本商工会議所 産業政策第二部 担当部長
岡田 恵子 消費者庁消費者調査課長

第2回関西圏域の展望研究会小委員会の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：平成27年2月21日(土) 14:00～16:10
- 2 場所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：大西裕委員長
大南信也委員、加藤恵正委員、砂原庸介委員、松永桂子委員
- 4 議事：政策コンセプト素案について

II 開催結果

1 概要

前回の小委員会での議論をもとに事務局にて作成した政策コンセプト策定に向けた整理をもとに、政策コンセプト素案についての議論を行った。

これまでの意見を踏まえた政策コンセプト案の取りまとめについては大西委員長に一任された。今後、大西委員長のもとに政策コンセプト案を作成し、3月上旬の第3回研究会にて議論をいただくことを確認した。

2 主な発言内容

(1) 政策コンセプトの策定に向けた整理について

① 東京一極集中、人口偏在の克服

- ・ 経済優先への批判の表現が気になっている。幸福を感じるのとのも考えも理解できるが、人によって幸福の定義は違う。今いる人が心の豊かさを感じることも大切だが、人が残りたくなる、来たくなるようにすることが基本となる。
- ・ 地方創生を意識したもので、内向き志向が強い。多様なものが集まることで新しいものを生み出すイノベーションに期待するとともに、一体化して対外的に競争力を持つ交流圏、関西を形成し、外向きに打って出ることが必要。
- ・ 経済によって仕事が生み出され、それで豊かさを感じることができるのではないか。このままでは、将来的に日本は一人あたりの所得が普通の国となる。幸せ重視だけで経済は維持できるのか。問題は利益をどう再分配するかである。今までは岩盤が利益を吸収してきた。それを打破し、分配のしくみをつくる必要がある。
- ・ 家族重視は標準的な家族のある人にとってはいいが、それ以外の人も希望やチャンスを見出せる必要がある。(加藤委員)
- ・ 誰に読んでもらいたいのか。わかりやすい表現で説明が必要。盛り込まれていることはすばらしい。現実にも動いていることもある。今後は、重点的なことを抜き出していき、決意を持って取り組むことが見えるようにしていくべき。(大南委員)
- ・ 経済と幸福感を対立軸で考えていけない。
- ・ 二重住民登録は選挙権の議論も必要。なぜ「医」を強調するのかを明確にした方がよい。なぜ選択と集中は駄目なのか。東京は過密が進み過ぎて支障があれば、人は移動する。住んでいるということは経済的な点も含めて幸せであるからで、そういった魅力を高める地域にしていく必要がある。(砂原委員)

- ・ 都市と農村を違うものだと分ける必要はない。住んでいる人にとっては、そこに住む理由があるから住んでおり、外から見て価値のあるものをつくる必要があるのは都市も農村も同じ。集落も住んでいる人にとって意味があるから住んでいるのであって、防災のためにあるのではない。農村に特定の機能を割り当てるのはどうか。人にとって価値があることが必要。(砂原委員)
- ・ 農村が都市へ影響を与えているのはその通り。此花区のまちづくりにおいて、空き家にアーティストが住み始め、家族の移住も始まっている。まさに神山町の影響である。神山町の取組から抽出した「哲学」を整理し、全面に打ち出した方がよい。(加藤委員)
- ・ 農山村の動きは過疎モデルではなく、インナーシティでも通じる理念。家庭や職場だけでなく、サードプレイスをつくる必要がある。これはコミュニティと融和的なものである。姫路駅前では、空きビルを借り、フリーランスで仕事をしている人が一部のスペースを地域住民に自由に使ってもらっている。こういうコミュニティプレイスでの人のつながりから化学反応が起きている。
- ・ 神山の取組からの共通概念を結び付けることが必要。(松永委員)
- ・ 重要なのは、コミュニティを活性化させようとしている人に資金がいくしくみ。補助金ではなく、寄付を充てたり、金融などの役割を担ってもらったりしてはどうか。積極的に活動する人を支援するしくみが必要。(砂原委員)
- ・ 自分が主体者となってデザイン可能な場を与えられることが必要。これは都市でも農村でも関係ない。神山塾の塾生が、夕食を考える時に、何を食べようかから、何をつくらうかと変わってきたとの話をしていた。これは、選ぶということから、生み出すというふうに主体的思考に変わった結果である。生み出すという思考は、今後のコミュニティ形成のキーである。自分が主体者となって動かすことが重要。(大南委員)
- ・ 外に開かれているイメージが必要で、関西を外国人の住みたいところにする必要がある。その仕掛けとして二つ提案したい。一つ目は、外国の機関を関西に誘致すること。兵庫県では、HAT神戸に国際機関が集まっている。こういう動きを、大阪をはじめとした関西で展開できないか。二つ目は、従来は国際親善レベルに留まっていた大都市間連携の国際的展開レベルを経済の活性化に活かす発想が必要である。その取組を関西広域連合がコーディネーションできるようにする。(大西委員長)
- ・ 都市の競争力はすぐできるものではない。実際は都市の連携によって、競争力は高まる。そのための都市間の連携のやり方を考えていくことが必要。(加藤委員)

② 次世代育成支援の抜本強化

- ・ 例えば、適齢期であること等の意識醸成をどう図るのか。今の学生は人ごとである。また、若者の働き方を考えるきっかけとして、労働法について教育を行ってはどうか。経営者だけでなく、働き手の意識改革も必要。(砂原委員)
- ・ 「3人目を産み育てる」「子育てに喜びを感じる」という表現があるが、個々の価値観にまであまり踏み込むのはよくないのではないか。(加藤委員)
- ・ 小中学校の統廃合などが進んでいるが、いつか限界がやってくる。新しい形の教育モデルをつくっていく必要がある。(大南委員)
- ・ 小中高での教育が重要で、そこで特色のある取組を打ち出せれば、それが魅力になりうる。(大西委員長)

③ 関西経済の復権

- ・ グローバルとローカルの結び目が重要で、はっきり区分しない方がよい。ローカルの魅力をグローバルに広げるといった観点が重要。(加藤委員)
- ・ 東大阪の町工場は減少しており、工場等の資産は余ってきている。この資産をうまく継承することで、新規参入のリスクなども軽減される。うまくまわるしくみが必要。農業でも同じ。神山町でもすだち農家の廃業によりすだちの木が残っているが、これをうまく回るしくみをつくることで、新規就業のリスクや余分な投資を減らすことができる。
- ・ 看板の多くはおもてなしとはかけ離れたものである。景観上の観点から不必要なものも多い。こういったものへの制限をかけてどうか。(大南委員)
- ・ 法人税率の低減は一つの考え方であるが、分権の観点からは危うさもある。(砂原委員)
- ・ 書いていることはやろうと思えばできる。例えば関西圏域の国立大学をホールディングカンパニー制にして統合するような提案はどうか。競争力を高めつつ、対外的に打ち出せるものになる。私立大学も加えて、柔軟かつ頑健な体制を目指すべき。(加藤委員)
- ・ 創造経済・創造産業という視点が必要。デザイナーや商品の企画開発、ゲーム・プログラム関係のソフトウェア産業など、創造産業に分類できるものがある。これらの項目を立てるべき。既存産業との接点をうまく打ち出していく必要がある。
- ・ 東大阪市の中小工場では、代替わりがうまくいかず、資産継承が遅れている。イタリアでは、工場をそっくりそのままリノベーションして、アーティストの拠点などになっている。創造産業とものづくり産業がうまく結びついている。新規創業などと言うと敷居が高いが、オフィス代わりに町工場を使うなど、既存にある資産を活かしながら低コストで、場やネットワークの転用ができることを関西の強みとして打ち出せばどうか。既存の資産を転用することで、新しい産業や創造産業との接点を創出していくべき。(松永委員)

④ 国土の双眼構造、災害に強い関西

- ・ インフラよりは首都機能分散の方が、実現可能性が高く、受け入れやすいのではないかと。独立性の高い機関として、会計検査院を入れてはどうか。(大西委員長)
- ・ 防災庁まるごとよりは、シンクタンク機能や、研修・訓練などの専門的機関ということを強調してはどうか。(砂原委員)

(2) 政策コンセプトのイメージについて

- ・ キーパーソンは育成できるものか。タレント性とか持って生まれたものが大きいように感じている。志のある人に対して、意識を開かせたり、訓練によってスキルを高めたりする人材育成は有効である。一方でキーパーソンは、民間や公務員でも出てきているが、そういう人は訓練などを望んでなく、自分自身の力で取り組んでいるケースが多い。(松永委員)
- ・ 人というわけではなく、人の持つ事業やアイデアに投資する、実現にあたっての規制を取り除くことが必要。重要なことは補助ではなく投資。(砂原委員)

- ・ 経済活動をやっている人以外への投資が日本ではあまり発達していないため、それを整備し、仲介していくことが重要で、それを行うのがキーマンではないか。多くの地域でそういったキーマンを支援することが必要。
(大西委員長)
- ・ 「地方分散の受け皿」という言葉は再考した方がよい。今の分散政策の手法がかつてのものと同じで、失敗したものである。関西圏域が創造的になれば、否応なく地方分散が起こるといったものにしないといけない。企業も関西がパワーアップすればやってくるものである。
(加藤委員)
- ・ 最高裁判所や会計検査院を誘致することは、法律や会計など専門家が集まることであり、地域経済の発展につながる。専門集団が集積しているような土業的風土を関西でも醸成することで、土業に携わる人たち（専門集団）の拠点となれる都市といったコンセプトを打ち出せるのではないか。
(砂原委員)
- ・ 関西に本社を戻す企業も出てきている。この動きはこれからも出てくるのではないか。
(松永委員)

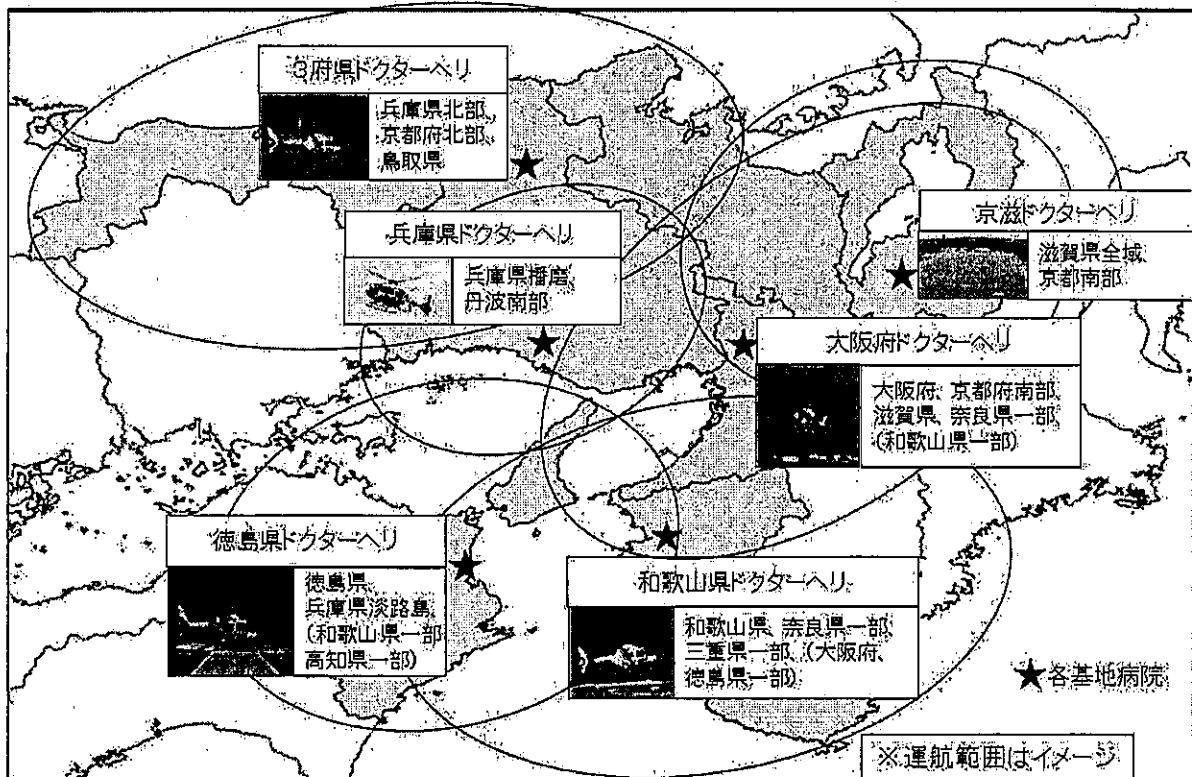
平成 27 年 3 月 1 日
広域医療局

「京滋ドクターヘリ」の運航開始について

滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリ」について、平成 27 年度早期の運航開始に向け準備を進めてきたが、平成 27 年 4 月 28 日から、運航を開始することとなった。

- 1 基地病院：社会福祉法人 恩賜財団 済生会滋賀県病院
所在地：滋賀県栗東市
病床数：393 床
- 2 運航開始日：平成 27 年 4 月 28 日（火）
- 3 運航範囲：滋賀県全域、京都府南部
- 4 運航時間：原則 午前 8 時 30 分から日没まで

関西広域連合管内におけるドクターヘリの運航体制



「KANSAI 国際観光 YEAR2015」PRイベントの開催について

平成27年3月1日

広域観光・文化振興局

「KANSAI 国際観光 YEAR2015」のPRイベントを、下記のとおり開催します。

記

- 1 名称 「KANSAI 国際観光 YEAR2015」PRイベントータイムトラベル KANSAIー
- 2 趣旨
関西の空の玄関口、関西国際空港において、外国人観光客に対し、「KANSAI 国際観光 YEAR」の2015年のテーマ「関西の世界遺産等」を切り口にして関西の魅力をアピールする。
- 3 日時 平成27年3月27日(金)、28日(土) 午前10時～午後4時
- 4 会場 関西国際空港「関西観光情報センター」前他
(関西国際空港第1ターミナルビル1階国際線到着フロア)
- 5 主催等
主 催 KANSAI 国際観光 YEAR 実行委員会
協 力 歴史街道推進協議会
会場協力 新関西国際空港株式会社
- 6 内容
①「関西の世界遺産等」紹介コーナー
関西の世界遺産等を写真等で紹介するパネルを展示するとともに、動画放映やパンフレット配布を行う。また、クイズやアンケートを実施し、現地への訪問につながるよう働きかける。
②「いにしへの関西」体験コーナー
鏡や土器の立体パズルに挑戦したり、忍者や殺陣の体験を通して、親しみを持ってもらう。
③ゆるキャラやサムライ、忍者による「ウェルカムグリーディング」
世界遺産に関係のある「ゆるキャラ」やサムライ、忍者との記念撮影会や、国際線到着口で外国人観光客の出迎えを行う。

2

ムスリム向け情報ウェブページの新設について

平成 27 年 3 月 1 日
広域観光・文化振興局

ムスリム観光客の関西への誘客を促進するため、「ムスリムフレンドリー関西」のウェブページを新設しました。これは、関西の観光情報サイト「関西観光 web」の中に開設したもので、祈祷室や食事への配慮等、ムスリム向けの対応をする施設等について、関西圏の情報を一元的に提供するものです。

記

1 ページ名称等

- 「ムスリムフレンドリー関西」
- (日本語ページ) www.kouiki-kansai.jp/muslim/
- (英語ページ) www.kouiki-kansai.jp/muslim/en/

2 ページの特徴

ムスリム観光客が増加する中、安心して快適に関西を周遊していただけるよう、関西圏の関連情報をまとめたページとして設置したものの。

○提供情報の件数
約 270 件



「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信 に関する結果報告について

平成27年3月1日
広域産業振興局

国内外に広く関西のポテンシャルを発信し、域内関連産業の振興及び内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげるため、下記のとおり、民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」において、ブース出展及びセミナーを行いました。

記

1 「メディカル ジャパン 2015 大阪」※の概要

- ・主 催 リード エグジビション ジャパン株式会社
- ・特別協力 関西広域連合
- ・会 期 平成27年2月4日(水)～6日(金) (3日間)
- ・会 場 インテックス大阪(1号館、2号館、4号館、5号館)
- ・出展社数 723社
- ・来場者数 27,692名

※「メディカル ジャパン」は「病院イノベーション展」、「ナーシングEXPO」、「臨床検査・診断展」、「インターフェックス大阪」、「医療機器開発・製造展」、「i nner-PHARMA大阪」、「再生医療産業化展」の7つの専門展で構成される医療総合展の総称。

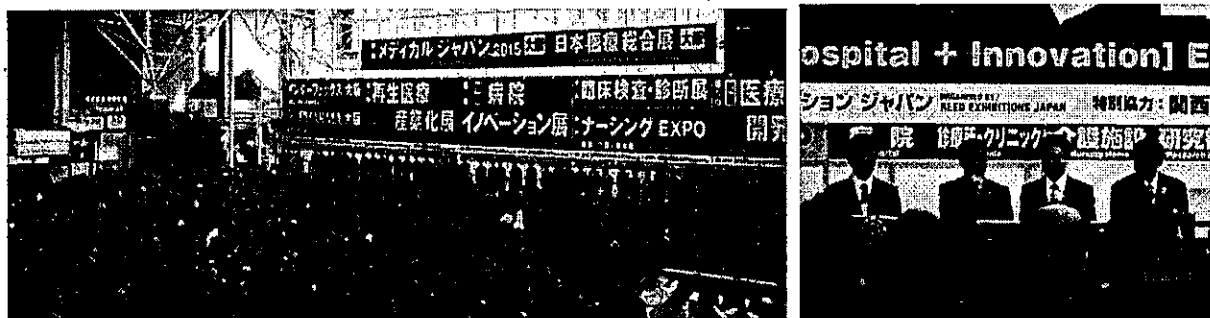
2 結果報告

(1) オープニングセレモニー (2月4日(水) 9:50～10:10)

松井広域産業振興担当委員、竹山広域産業振興副担当委員、関西広域連合議会から村井産業環境常任委員長が出席。

主催者に続き、関西広域連合を代表して松井担当委員が挨拶を行い、その後、40名の来賓によるテープカットが行なわれた。

オープニングセレモニーの様子



(2) 関西広域連合ブースの出展

関西のバイオの強み・ポテンシャル、先進的・革新的な取組、産学官連携の事例など、テーマごとにエリア設定を行い、映像やパネル、パンフレットに加え、製品・試作品の実物展示によりわかりやすく紹介した。

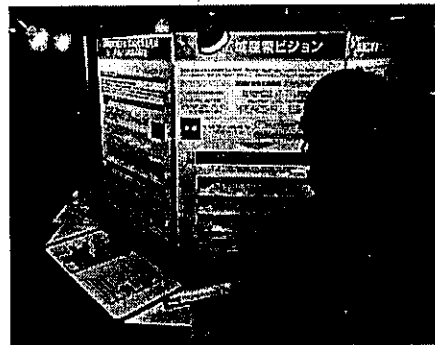
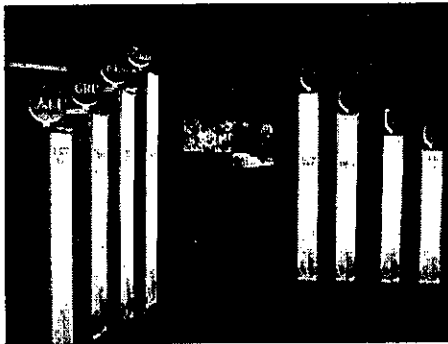
開催期間中、ブースには、「メディカル ジャパン」来場者全体の約1割に相当する2,760名が来場。

関西イノベーション国際戦略総合特区の活用促進、医療機器分野参入促進、関西の科学技術基盤などのテーマで実施した24本のブース内ミニセミナーでは、延べ600名が聴講し、また、医療機器相談コーナーでは24件の相談があった。

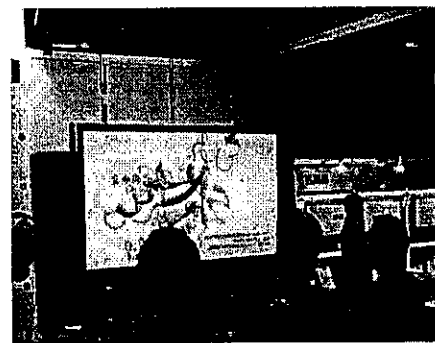
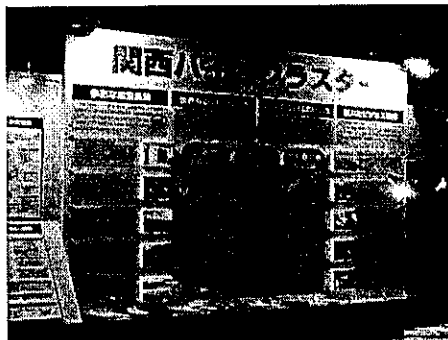
なお、来場者アンケート（回答数527）では、86%の方がブースについて「大変良かった」「良かった」、98%の方が「新たな情報や必要な情報、役に立つ情報があった」と回答した。

<関西広域連合出展ブース概観>

(関西広域連合の概要及び関西の紹介)

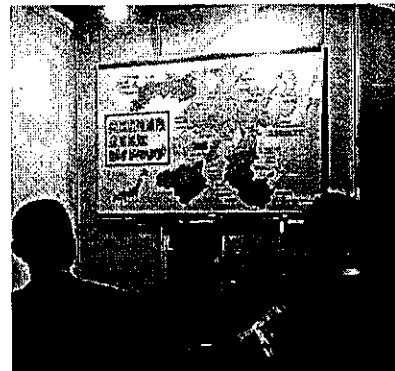


(関西のバイオの強み、ポテンシャルの紹介)



(関西の先進的・革新的な取組の紹介)

(域内企業誘致情報の紹介)



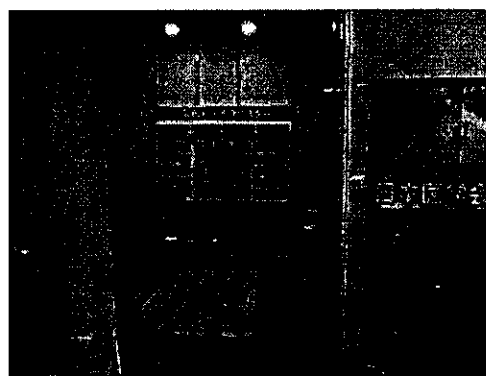
(産学官連携事例の紹介)



(ミニセミナー)



(医療機器相談)



(3) 研究成果企業化促進セミナーの実施

産学官連携の促進や医療機器分野への参入促進を目的に、4箇所の特設会場にて実施。大学や研究機関が企業とのマッチングを希望する54本の研究成果が発表され、延べ2,362名が聴講した。

なお、聴講者アンケート(回答数886)では、95%の方が「満足」「概ね満足」と回答した。また、事業化や共同研究につながる可能性のある相談・引き合いは100件を超えた。

研究成果企業化促進セミナーの様子

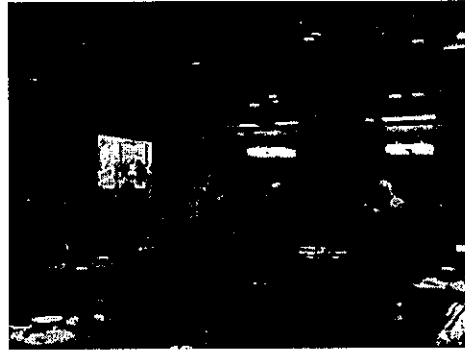
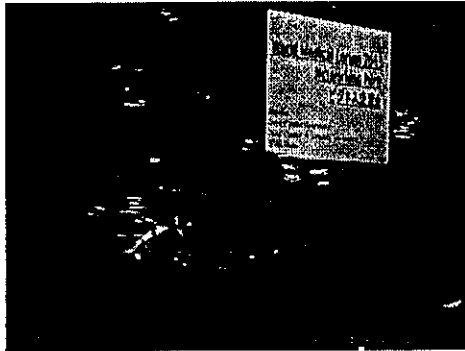


(4) 関連事業

○ 海外プロモーション事業の実施（主催：関西広域連合）

「メディカル ジャパン 2015 大阪」にオーストラリア ヴィクトリア州の政府関係者やバイオサイエンス・ヘルスケア関係者等を招聘するとともに、神戸医療産業都市関連施設（理化学研究所、甲南大学先端生命工学研究所、神戸医療機器開発センター(MEDDEC)）の視察、関西企業や経済団体等との交流会を実施し、関西の産業ポテンシャルのPRを行った。

交流会の様子



○ アフターコンベンションの実施（主催：リード エグジビション ジャパン㈱ 協力：関西広域連合）

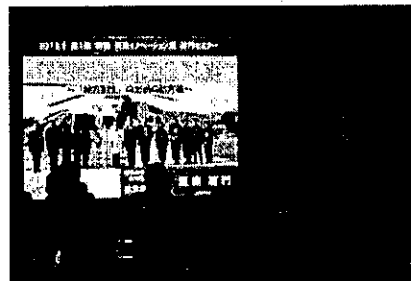
関西の優れた研究機関等を訪問するアフターコンベンションが実施された。

関西広域連合は、特別協力の立場から主催者に対し視察先候補を紹介し、3箇所（理化学研究所、医薬基盤研究所、大型放射光施設「Spring-8」、X線自由電子レーザー「SACLA」）を訪問するツアーが行われ、合計77名が参加された。

○ 広域医療担当・徳島県知事 飯泉委員による講演（主催：リード エグジビション ジャパン㈱ 協力：関西広域連合）

「メディカル ジャパン」の「病院セミナー」において、「関西広域連合における広域医療連携」と題し、飯泉委員が講演。

関西広域連合におけるドクターヘリの活用や、東日本大震災における医療支援等を紹介し、125名が聴講した。



○ 次回、「メディカル ジャパン 2016 大阪」の概要（主催者発表）

- ・会 期 平成28年2月24日（水）～26日（金）
- ・会 場 インテックス大阪
- ・主 催 リード エグジビション ジャパン株式会社
- ・特別協力 関西広域連合
- ・出展社数 1, 200社（見込）
- ・来場者数 38, 000人（見込）

平成 26 年度関西エコオフィス大賞の決定について

平成 27 年 3 月 1 日
広域環境保全局

関西広域連合では、適正冷暖房温度の設定・夏冬エコスタイルなど身近なところからの省エネルギー等の取り組みを実施する事業所に「関西エコオフィス宣言事業所」として宣言していただき、地球温暖化防止活動の裾野を広げていくという「関西エコオフィス運動」を推進しています。

この度、関西エコオフィス宣言事業所から優れた取り組みを募集し、特に優れた取組として「関西エコオフィス大賞」および「関西エコオフィス奨励賞」を下記のとおり決定しました。

記

1 応募状況等

(1) 表彰の種類

○関西エコオフィス大賞
総合的に特に優れた事業所を表彰

○関西エコオフィス奨励賞
「省エネ効果」や「他への普及可能性」等個々の評価項目において優れた取組を行っている事業所や、ユニークな取組を行っている事業所などを表彰

(2) 募集期間 平成 26 年 10 月 20 日（月）～平成 26 年 12 月 25 日（木）

(3) 応募件数 17 件

(4) 表彰式 平成 27 年 3 月 12 日（木）15 時から 場所：滋賀県公館

2 受賞事業所

○関西エコオフィス大賞（1 件）

株式会社東芝 セミコンダクター&ストレージ社 姫路半導体工場〔兵庫県・太子町〕

宣言オフィス名	株式会社東芝 セミコンダクター&ストレージ社 姫路半導体工場〔兵庫県・太子町〕
従業員規模	301人以上
業種・業務内容	製造業・ディスクリート半導体の開発および製造
主な取組項目	プラスチックの分別を12分類から4分類に見直すことにより、材質が分からなくても有価売却できる仕組みを構築し、産業廃棄物の削減とコスト改善を実現した。
受賞のポイント	多分野にわたる高いレベルの取り組みを継続するとともに、プラスチックの分別ルールを改善し、従業員への周知徹底を図っている。創意工夫され、他の事業所への波及効果が期待できる取組として高く評価された。

○関西エコオフィス奨励賞（5 件）

株式会社二葉建設〔和歌山県・紀の川市〕

資源リサイクルセンター株式会社松田商店〔和歌山県・和歌山市〕

グローリー株式会社 本社・本社工場〔兵庫県・姫路市〕

城陽ダイキン空調株式会社〔大阪府・大阪市〕

京セラ株式会社 滋賀野洲工場〔滋賀県・野洲市〕

※受付順

宣言オフィス名	株式会社二葉建設〔和歌山県・紀の川市〕
従業員規模	30人以下
業種・業務内容	建設業
主な取組項目	環境・エネルギーシステム（太陽光発電設備）の導入、エコアクション 21 による環境活動の取組（平成 24 年度を基準値として、次年度 1%削減、増加を目指す）
受賞のポイント	創エネ・省エネ双方の取組を行い、毎週月曜日の朝礼で進捗状況を社員全員が把握し、目標達成に向けて改善を図っている。従業員 11 人の小規模事業所におけるレベルの高い取組は他の事業所への手本となり波及効果が期待できる。

宣言オフィス名	資源リサイクルセンター株式会社松田商店〔和歌山県・和歌山市〕
従業員規模	30人以下
業種・業務内容	資源（缶・ビン・ペット）リサイクル業、金属スクラップ業、産業廃棄物処理業
主な取組項目	リサイクル工場テーマパーク化で未来を担う子供達へ向けた環境教育の取組み。
受賞のポイント	子どもの環境学習のためにリサイクル工場をテーマパーク化した体験型工場見学システムは、創意工夫した取組として高く評価された。この取組により従業員の環境意識も向上している。

宣言オフィス名	グローリー株式会社 本社・本社工場〔兵庫県・姫路市〕
従業員規模	301人以上
業種・業務内容	通貨処理機、情報処理機及び通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
主な取組項目	グローリー環境ビジョンにおける「地球温暖化の防止」、「資源の有効活用」の活動テーマに沿った省エネ・省資源活動の展開。
受賞のポイント	省エネ・省資源活動については、活動単位を細分化し適材適所でレベルの高い取組みを行っている。また、内部監査員の養成や全従業員への環境教育などにより環境意識を高めながら事業所挙げての取組を実践している。

宣言オフィス名	城陽ダイキン空調株式会社〔大阪府・大阪市〕
従業員規模	31人～100人
業種・業務内容	冷暖房機器卸販売
主な取組項目	節電の励行
受賞のポイント	エアコンの電力消費量を抑えるためのさまざまな工夫や、パソコンの未使用時の電源 OFF の徹底、消灯の徹底等に取り組んでいる。啓発ポスターの掲示や電力使用量の見える化により社員の意識が向上している。

宣言オフィス名	京セラ株式会社 滋賀野洲工場〔滋賀県・野洲市〕
従業員規模	301人以上
業種・業務内容	製造業・施設管理
主な取組項目	京セラ滋賀野洲工場での省エネの取り組み
受賞のポイント	全従業員に省エネに関心をもってもらうために、省エネに関してもったいないと感じていることについてメモを配布し、省エネ案を募集する「省エネもったいないメモの配布」は波及可能性が期待できる取組として高く評価された。

- 関西広域連合ホームページ <http://www.kouiki-kansai.jp/contents.php?id=960>

平成27年3月定例会質問項目及び答弁者一覧

	府県市	質問者	質問時間	質問項目	答弁者・順
1	堺市	西村昭三 議員 (一括)	8分	1 観光における「関西」の攻めの海外戦略と国内戦略について	①山田委員
				2 海外における商標登録について	②連合長
2	大阪府	横倉康幸 議員 (一問一答)	8分	1 メディカルジャパンについて	—
				(1)開催目的、ターゲットについて	①松井委員
				(2)広域連合事業の今年度実績、来年度の取組について	②松井委員
				2 広域スポーツの振興について	—
				(1) 関西における広域的スポーツ大会等の招致及び開催の支援について	③連合長
				(2) 関西における各スポーツ大会への広報活動支援について	④連合長
				3 中央省庁の移転について	⑤連合長
3	大阪府	三宅史明 議員 (一問一答)	6分	1 重粒子線治療について	—
				(1)兵庫県立粒子線医療センターの現状について	①飯泉委員
				(2)兵庫県立粒子線医療センターに関する今後のPR及び情報発信について	②飯泉委員
4	大阪市	田辺信広 議員 (一問一答)	12分	1 地方分権改革に関する提案募集について	—
				(1)今年度の提案内容について(観光圏整備計画の認定事務の移譲を例として)	①山田委員
				(2)今年度の提案に対する国からの回答について	②連合長
				2 関西が今後目指すべき方向性について	③連合長
5	兵庫県	釜谷研造 議員 (分割)	20分	1 「関西創生」に向けた取組について	①連合長
				2 関西の将来像について	②副連合長 ③松井委員
				3 水素エネルギーを核とした関西の産業競争力の強化について	④松井委員
				4 国の事務権限の移譲に向けた取組について	⑤連合長
				5 ドクターヘリについて	⑥飯泉委員
				6 広域職員研修の充実について	⑦副連合長
6	大阪府	富田健治 議員 (一問一答)	6分	1 低炭素社会づくりの推進のための普及について	①三日月委員
				2 国出先機関の丸ごと移管について	②連合長
7	神戸市	藤原武光 議員 (一問一答)	8分	1 関西圏域の展望研究について	①連合長
				2 観光振興等の分野における民間人材のさらなる活用について	②連合長
8	京都府	中川貴由 議員 (分割)	16分	1 地方創生に対する関西広域連合の関わり方について	①連合長
				2 国際観光について	②門川委員 ③山田委員
9	京都市	井上与一郎 議員 (一括)	8分	1 広域観光振興の今後について	①門川委員
				2 地方創生に資する地方分権改革推進に向けた取組について	②連合長
10	和歌山県	角田秀樹 議員 (一問一答)	16分	1 インバウンドの拡大に向けた取組について	①山田委員
				2 阪神港の強化について	②久元委員
				3 関西広域連合への奈良県の加入について	③連合長
11	鳥取県	伊藤 保 議員 (一括)	8分	1 あいサポート運動(障がい者サポーター)の関西広域連合での取組について	①連合長
				2 手話言語条例の制定について	
12	徳島県	榎本 孝 議員 (一括)	12分	1 大規模災害時におけるドクターヘリの運用について	①飯泉委員
				2 リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組について	②副連合長
				3 すべての人が参加できる「関西ワールドマスターズゲームズ」について	③連合長

